



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,677	6.8	117		186		129	425.4
29年3月期第3四半期	9,997	3.5	56		24		24	56.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 227百万円 (108.3%) 29年3月期第3四半期 108百万円 (490.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	88.40	
29年3月期第3四半期	16.82	

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,715	2,679	27.6
29年3月期	9,307	2,496	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,679百万円 29年3月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,711	2.3	110	393.8	121	50.1	77	17.0	52.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,470,000 株	29年3月期	1,470,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,665 株	29年3月期	4,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,465,395 株	29年3月期3Q	1,465,493 株

(注)当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円25銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。また、米国および欧州でも景気回復が続いており、アジア地域においても景気は持ち直しの動きが続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比3.0%増加し、売上高は106億77百万円余(対前年同期間6億79百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比16.0%増加し7億96百万円余(対前年同期間1億9百万円余増)となりました。営業利益は1億17百万円余(前年同期間は営業損失56百万円余)、経常利益は1億86百万円余(前年同期間は経常損失24百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比425.4%増加し1億29百万円余(対前年同期間1億4百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比7.3%増加し24億22百万円余、セグメント利益は55百万円余(前年同期間はセグメント損失82百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比10.8%増加し43億7百万円余、セグメント利益は2百万円余(前年同期間はセグメント損失18百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、メキシコ向け機械の取扱いが増加したことや、中国、東南アジア向けの資材、建材が堅調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比0.4%増加し10億36百万円余の計上となりました。国際輸入は、中国、東南アジアからの繊維、雑貨、家電製品の取扱いが減少しましたが、中国華南からの雑貨、家具類は前年並みに推移し、東南アジアからの建材が順調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比2.5%増加し27億60百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比1.9%増加し37億97百万円余、セグメント利益は4百万円余(前年同期間はセグメント損失2百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比5.4%増加し1億92百万円余、セグメント利益は54百万円余(前年同期間はセグメント利益47百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入43百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円余増加し、97億15百万円余となりました。流動資産は3億97百万円余増の37億47百万円余、固定資産は9百万円余増の59億67百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却費計上による有形・無形固定資産の減少がありますが、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円余増加し、43億64百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億86百万円余増加し、26億70百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金の減少がありますが、支払手形及び営業未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億82百万円余増加し、26億79百万円余となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	901,804
受取手形及び売掛金	1,753,946	1,779,471
繰延税金資産	56,623	56,623
立替金	799,284	894,655
その他	108,518	120,808
貸倒引当金	△7,275	△5,961
流動資産合計	3,350,150	3,747,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,417,565	1,347,138
機械装置及び運搬具（純額）	42,203	41,369
工具、器具及び備品（純額）	4,955	3,881
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	97,384	103,645
有形固定資産合計	3,343,765	3,277,691
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	126,295
無形固定資産合計	192,777	160,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,534	1,323,998
差入保証金	786,436	786,563
その他	464,277	426,749
貸倒引当金	△8,017	△8,239
投資その他の資産合計	2,421,231	2,529,073
固定資産合計	5,957,775	5,967,620
資産合計	9,307,926	9,715,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,418,096
短期借入金	2,437,530	2,351,016
リース債務	39,554	35,582
未払法人税等	41,222	76,223
賞与引当金	121,360	117,660
その他	331,052	365,953
流動負債合計	4,327,208	4,364,531
固定負債		
長期借入金	2,009,796	2,227,092
リース債務	66,443	94,471
長期未払金	72,137	37,864
繰延税金負債	122,367	165,464
役員退職慰労引当金	74,257	54,220
退職給付に係る負債	138,929	91,645
固定負債合計	2,483,930	2,670,758
負債合計	6,811,139	7,035,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,462,496
自己株式	△9,828	△9,958
株主資本合計	2,272,551	2,357,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	312,373
退職給付に係る調整累計額	△12,987	9,394
その他の包括利益累計額合計	224,235	321,767
純資産合計	2,496,786	2,679,734
負債純資産合計	9,307,926	9,715,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	9,997,680	10,677,337
営業費用	9,311,181	9,880,840
営業総利益	686,499	796,497
一般管理費	742,534	678,508
営業利益又は営業損失(△)	△56,034	117,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,225	25,201
持分法による投資利益	30,925	35,450
その他	49,688	63,815
営業外収益合計	110,839	124,467
営業外費用		
支払利息	61,208	54,226
その他	18,523	1,777
営業外費用合計	79,732	56,004
経常利益又は経常損失(△)	△24,927	186,451
特別利益		
固定資産処分益	129	49
投資有価証券売却益	53,520	44
特別利益合計	53,650	94
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	28,723	186,546
法人税等	4,068	57,003
四半期純利益	24,654	129,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,654	129,543

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	24,654	129,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,903	75,150
退職給付に係る調整額	24,436	22,382
その他の包括利益合計	84,340	97,532
四半期包括利益	108,995	227,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,995	227,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,257,742	3,887,187	3,725,589	9,870,519	127,161	9,997,680	—	9,997,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	55,521	55,521	△55,521	—
計	2,257,742	3,887,187	3,725,589	9,870,519	182,682	10,053,202	△55,521	9,997,680
セグメント利益又は損失(△)	△82,749	△18,684	△2,510	△103,944	47,909	△56,034	—	△56,034

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△55,521千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	2,422,716	4,307,371	3,797,850	10,527,938	149,398	10,677,337	—	10,677,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	43,082	43,082	△43,082	—
計	2,422,716	4,307,371	3,797,850	10,527,938	192,481	10,720,420	△43,082	10,677,337
セグメント利益	55,881	2,963	4,934	63,779	54,208	117,988	—	117,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△43,082千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。